

希望を創り、ともに実現する日本

— 豊かさと幸せを実感できる経済社会の実現 —

報告書（概要）

2024年5月
経済財政検討ユニット

「経済財政検討ユニット」 報告書（概要）

日本を取り巻く現状

- 分断の道を歩む世界、地球環境問題
- 少子高齢化・人口減少による社会の活力の喪失
- 貧困や格差の問題

日本にいま求められるビジョンづくり

- 約30年ぶりの賃上げ率等の明るい兆しも見られ、いまは経済社会を変革する好機
- 国民一人ひとりが考えを行動に移し、「希望のさざ波」を大きな社会変革の動きにつなげていくことが重要
- 特に若者世代が希望を持ち、挑戦できる土壌を作るべき
- 目指すべき日本の姿を、世代を超えて広く社会で共有し、その社会づくりには一人ひとりのコミットが求められる

ミッション 少子高齢化・人口減少を乗り越え、豊かさと幸せを実感できる経済社会の実現

(政策提案のイメージ)

ビジョン

アクションプラン

7つの政策提案を支える3つの柱（基本的な考え方）

1. 活力ある地域社会

- 日本経済全体の繁栄には地域の自律的な活性化が不可欠

- I. エネルギー自立経済の実現
- II. 次世代対応のコンパクトシティの形成

2. 国民チャレンジの喚起

- 新しい「アイデア」を創るのは「人」であり、自らの意欲や能力に応じて挑戦できる環境づくり
- III. 世界で戦えるスタートアップを多数生み出せる国への変革
- IV. 全世代のキャリア選択を支えるインフラづくり
- V. 人生の初めから最期まで誰もが活躍できる健康立国

3. 公正な社会の形成

- 「生まれ」による教育格差やジェンダー不平等を解消し、公平な社会を形成
- VI. 「生まれ」の違いがうむ教育格差の解消
- VII. 男女が分け隔てなく働き、安心して子育てができる社会の構築

克服すべき制約要件

- 人口動態の変化
- 悪化した政府の財政状況
- 自然災害や気候変動への対応
- 感染症などの健康リスクへの対応
- 新しい技術革新の社会実装を妨げる障害
- これらの制約を取り払う取組も同時に進める必要

国民的議論の喚起に向けて

- 本報告書は、「希望を創り、ともに実現する日本」を取り戻し、目指すべきビジョンを実現するための重要な一歩
- 本報告書が示すビジョンを個人、組織、そして地域社会が議論を通じて広く共有し、人々の行動につなげていくための国民運動を起こすことが、次のステップ
- 未来は「今」の延長線上にあり、「今」は未来に続くからこそ価値がある
- どのような社会を築くのかを決めるのは、今を生きる私たちであることを忘れてはならない

シンボルプロジェクト

- 1 エネルギー収益の循環による地域経済の活性化**
－再エネ収益で社会インフラを支える「地域経営会社」の設立－
- 2 人口集積による広域自立圏の形成**
－DX化と財政インセンティブによる広域コンパクト化計画－
- 3 挑戦する個人や企業を支える国の司令塔機能・エコシステムの強化**
－革新的新事業庁（仮称）の創設、アントレ教育の強化、新調達制度の創設・運営
・全世代型リスキリング国民会議の創設－
- 4 データ活用による国民の健康度・企業価値の向上と医療保険の持続性確保**
－保険者機能・コラボヘルスの抜本強化－
- 5 日本社会に根付く格差の解消**
－「生まれ」による教育格差やジェンダー差別への取り組み強化－